

第 1 9 期事業年度  
(令和 4 年度)

財 務 諸 表

自 令和 4 年 4 月 1 日  
至 令和 5 年 3 月 3 1 日

国立大学法人 浜松医科大学

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 純資産変動計算書
4. キャッシュ・フロー計算書
5. 利益の処分に関する書類
6. 注記
7. 附属明細書
  - (1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細
  - (2) たな卸資産の明細
  - (3) 無償使用国有財産等の明細
  - (4) P F I の明細
  - (5) 有価証券の明細
    - (5)-1 流動資産として計上された有価証券
    - (5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券
  - (6) 引当特定資産の明細 (該当ありません。)
  - (7) 出資金の明細 (該当ありません。)
  - (8) 長期貸付金の明細
  - (9) 借入金の明細
  - (10) 国立大学法人等債の明細 (該当ありません。)
  - (11) 引当金の明細
    - (11)-1 引当金の明細
    - (11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
    - (11)-3 退職給付引当金の明細
  - (12) 資産除去債務の明細
  - (13) 保証債務の明細
  - (14) 目的積立金の取崩しの明細
  - (15) 業務費及び一般管理費の明細
  - (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
    - (16)-1 運営費交付金債務
    - (16)-2 運営費交付金収益
  - (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
    - (17)-1 施設費の明細
    - (17)-2 補助金等の明細
  - (18) 役員及び教職員の給与の明細
  - (19) 開示すべきセグメント情報
  - (20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細
    - (20)-1 寄附金債務の明細
    - (20)-2 寄附金の受入額の明細
  - (21) 受託研究の明細
  - (22) 共同研究の明細
  - (23) 受託事業等の明細
  - (24) 科学研究費補助金の明細
  - (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
  - (26) 関連公益法人等の明細
    - (26)-1 関連公益法人等の概要
    - (26)-2 関連公益法人等の財務状況
    - (26)-3 関連公益法人等の基本財産等の状況
    - (26)-4 関連公益法人等との取引の状況
    - (26)-5 関連公益法人等の概要
    - (26)-6 関連公益法人等の財務状況
    - (26)-7 関連公益法人等の基本財産等の状況
    - (26)-8 関連公益法人等との取引の状況

# 貸 借 対 照 表

1/2

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

## 資産の部

### I 固定資産

#### 1 有形固定資産

土地		6,382,170	
建物	43,141,103		
減価償却累計額	20,590,582		
減損損失累計額	98,271	22,452,249	
構築物	1,570,554		
減価償却累計額	815,852		
減損損失累計額	2,629	752,072	
工具器具備品	23,829,652		
減価償却累計額	18,003,331	5,826,321	
図書		281,410	
美術品・収蔵品		6,400	
船舶	12,028		
減価償却累計額	10,890	1,137	
車両運搬具	31,549		
減価償却累計額	16,945	14,604	
建設仮勘定		31,013	
有形固定資産合計		35,747,379	
2 無形固定資産			
特許権		20,212	
ソフトウェア		29,830	
その他の無形固定資産		14,455	
無形固定資産合計		64,497	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		1,598,425	
長期貸付金	64,167		
返還免除引当金	40,494	23,673	
長期前払費用		60,125	
預託金		65	
投資その他の資産合計		1,682,289	
固定資産合計		37,494,167	

### II 流動資産

現金及び預金		8,603,596	
未収学生納付金収入		4,794	
未収附属病院収入	5,471,120		
徴収不能引当金	41,779	5,429,341	
未収入金		795,755	
有価証券		400,000	
貯蔵品		18,022	
医薬品及び診療材料		362,395	
前払費用		39,265	
未収収益		5,008	
1年以内回収予定長期貸付金	17,010		
返還免除引当金	11,398	5,611	
その他の流動資産		718	
流動資産合計		15,664,508	
資産合計		53,158,675	

# 貸 借 対 照 表

2/2

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

## 負債の部

### I 固定負債

長期繰延補助金等(注)	1,406,128	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	9,071	
長期借入金	14,919,082	
退職給付引当金	402,355	
長期リース債務	431,838	
長期PFI債務	272,160	
資産除去債務	41,885	
固定負債合計		17,482,520

### II 流動負債

運営費交付金債務(注)	73,959	
寄附金債務(注)	2,710,407	
預り補助金等(注)	100	
前受受託研究費(注)	681,231	
前受共同研究費(注)	82,350	
前受受託事業費等(注)	11,860	
前受金	77,855	
預り金	456,756	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	46,857	
一年以内返済予定長期借入金	1,249,208	
未払金	5,604,076	
リース債務	367,474	
PFI債務	30,240	
未払費用	49,981	
未払消費税等	24,539	
賞与引当金	212,541	
資産除去債務	3,600	
流動負債合計		11,683,040
<b>負債合計</b>		<b>29,165,561</b>

## 純資産の部

### I 資本金

政府出資金	5,261,569	
資本金合計		5,261,569

### II 資本剰余金

資本剰余金	16,820,902	
減価償却相当累計額(一)(注)	7,058,314	
減損損失相当累計額(一)(注)	82,810	
利息費用相当累計額(一)(注)	15,282	
除売却差額相当累計額(一)(注)	558,331	
資本剰余金合計		9,106,162

### III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金(注)	8,012,913	
当期末処分利益	1,612,468	
(うち当期総利益	1,612,468 )	
利益剰余金合計		9,625,381
<b>純資産合計</b>		<b>23,993,114</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>53,158,675</b>

(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

# 損 益 計 算 書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

## 経常費用

### 業務費

教育経費	505,564	
研究経費	1,420,083	
診療経費	20,130,706	
教育研究支援経費	185,142	
受託研究費	627,577	
共同研究費	70,500	
受託事業費等	229,825	
役員人件費	81,247	
教員人件費	4,018,023	
職員人件費	9,826,506	37,095,177

### 一般管理費

468,938

### 財務費用

支払利息	65,561	
為替差損	16	65,577

### 経常費用合計

37,629,694

## 経常収益

運営費交付金収益(注1)		5,569,177
授業料収益		629,552
入学金収益(注1)		67,313
検定料収益		18,256
附属病院収益		27,256,092
受託研究収益(注1)		626,800
共同研究収益(注1)		73,744
受託事業等収益(注1)		230,069
寄附金収益(注1)		742,186
施設費収益		73,725
補助金等収益(注1)		1,071,456

### 財務収益

受取利息		1,720
------	--	-------

### 雑益

財産貸付料収入	140,802	
間接経費収入	116,118	
その他の雑益	73,627	330,548

### 経常収益合計

36,690,645

### 経常利益

△ 939,048

## 臨時損失

固定資産除却損		14,815
損害賠償費用		20,655
その他の臨時損失		18,769

### 臨時損失合計

54,240

## 臨時利益

資産見返負債戻入		
資産見返物品受贈額戻入	87,083	
資産見返運営費交付金等戻入	1,633,184	
資産見返寄附金戻入	314,244	2,034,512
補助金等収益(注1)		266,120
その他の臨時利益		20,666

### 臨時利益合計

2,321,299

## 当期純利益

1,328,010

## 前中期目標期間繰越積立金取崩額(注1)

284,458

## 当期総利益

1,612,468

(注1) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(注2) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		1,612,468	
減価償却相当額	△ 590,643		
減損損失相当額	0		
利息費用相当額	△ 1,139		
除売却差額相当額	△ 6,426		
有価証券損益相当額 (確定)	-		
有価証券損益相当額 (その他)	-		
賞与引当増加相当額	660		
退職給付引当増加相当額	△ 337,410		
小計		△ 934,960	
施設費収益相当額		0	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			677,508

(注3) 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	429,667
当期支出額	338,527

# 純 資 産 変 動 計 算 書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

	I 資本金	II 資本剰余金						
	政府 出資金	資本剰余金	減価償却相当累計 額(-)	減損損失相当累計 額(-)	利息費用相当累計 額(-)	除売却差額相当 累計額(-)	民間出えん 金	資本剰余金 合計
当期首残高	5,261,569	14,747,350	△ 6,530,904	△ 82,810	△ 16,315	△ 486,499	-	7,630,820
当期変動額								
I 資本金の当期変動額								
出資金の受入	-							
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構 への納付による減資	-							
II 資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得		561,512	-	-	-	-	-	561,512
固定資産の除売却		-	59,197	-	-	△ 71,832	-	△ 12,634
減価償却		-	△ 590,643	-	-	-	-	△ 590,643
固定資産の減損		-	-	-	-	-	-	-
時の経過による資産除去債務の増加		-	-	-	△ 1,139	-	-	△ 1,139
資産除去債務の履行に伴う取り崩し		-	4,035	-	2,172	-	-	6,207
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構 への納付等		-	-	-	-	-	-	-
出えん金の受入		-	-	-	-	-	-	-
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)		-	-	-	-	-	-	-
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額								
(1) 利益の処分又は損失の処理								
前中期目標期間からの繰越し								
利益処分による積立								
利益処分(又は損失処理)による取り崩し								
国庫納付金の納付								
(2) その他								
当期純利益(又は当期純損失)								
前中期目標期間繰越積立金取崩額		1,512,040						1,512,040
目的積立金取崩額								
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)								
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	2,073,552	△ 527,410	-	1,032	△ 71,832	-	1,475,342
当期末残高	5,261,569	16,820,902	△ 7,058,314	△ 82,810	△ 15,282	△ 558,331	-	9,106,162

(注) 1. 令和4事業年度の純資産変動計算書における狭義の資本剰余金の当期首残高は、令和3事業年度の期末残高から損益外除売却差額相当額を控除するため、486,499千円差額増となっております。

2. 積立金の国庫納付等

(1) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は7,061,198千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益581,805千円及び目的積立金の使用残額2,166,408千円を加えると、積立金は9,809,412千円となっております。

(2) この積立金9,809,412千円は、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として、同全額について繰越承認を受けております。

(単位：千円)

	Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)					Ⅳ 評価・換算差額等		純資産 合計	
	前中期目標期間 繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)	利益剰余金(又は 繰越欠損金)合計	その他有価証 券 評価差額金		評価・換算差 額等 合計
当期首残高	5,305,983	2,166,408	1,755,215	581,805	-	9,809,412	-	-	22,701,802
当期変動額									
Ⅰ 資本金の当期変動額									
出資金の受入									-
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構 への納付による減資									-
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額									-
固定資産の取得									561,512
固定資産の除売却									△ 12,634
減価償却									△ 590,643
固定資産の減損									-
時の経過による資産除去債務の増加									△ 1,139
資産除去債務の履行に伴う取り崩し									6,207
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構 への納付等									-
出えん金の受入									-
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)									-
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額									
(1) 利益の処分又は損失の処理									
前中期目標期間からの繰越し	9,809,412	-	△ 9,809,412	-	-	-			-
利益処分による積立	△ 5,305,983	△ 2,166,408	8,054,197	△ 581,805	-	-			-
利益処分(又は損失処理)による取り崩し	-	-	-	-	-	-			-
国庫納付金の納付	-	-	-	-	-	-			-
(2) その他									
当期純利益(又は当期純損失)	-	-	-	1,328,010	1,328,010	1,328,010			1,328,010
前中期目標期間繰越積立金取崩額	△ 1,796,499	-	-	284,458	284,458	△ 1,512,040			-
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-			-
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-			-
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額(純額)							-	-	-
当期変動額合計	2,706,929	△ 2,166,408	△ 1,755,215	1,030,663	1,612,468	△ 184,030	-	-	1,291,312
当期末残高	8,012,913	-	-	1,612,468	1,612,468	9,625,381	-	-	23,993,114



# キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 19,154,586
	人件費支出	△ 13,881,480
	その他の業務支出	△ 403,119
	預り金支出	△ 52,012
	運営費交付金収入	5,643,137
	授業料収入	592,578
	入学金収入	63,177
	検定料収入	18,316
	附属病院収入	26,186,221
	受託研究収入	649,278
	共同研究収入	89,087
	受託事業等収入	266,720
	財産貸付料収入	138,097
	その他収入	235,079
	補助金等収入	1,257,800
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 15,071
	寄附金収入	810,966
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,444,191
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 698,280
	有価証券の売却による収入	500,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,731,478
	無形固定資産の取得による支出	△ 13,308
	定期預金等の預入による支出	△ 2,000,000
	定期預金等の払戻による収入	2,500,000
	施設費による収入	625,973
	小計	△ 2,817,093
	利息及び配当金の受取額	13,096
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,803,997
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 101,828
	リース債務の返済による支出	△ 720,536
	PFI債務の返済による支出	△ 30,240
	長期借入金返済による支出	△ 1,264,460
	長期借入による収入	444,128
	小計	△ 1,672,936
	利息の支払額	△ 66,639
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,739,575
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	△ 2,099,381
VI	資金期首残高	8,680,611
VII	資金期末残高	6,581,230

## 利益の処分に 関する書類

---

---

(単位：円)

I 当期未処分利益			1,612,468,828
当期総利益	1,612,468,828		
II 利益処分数額			
積立金	1,612,468,828		
国立大学法人法第35条において準用する独立 行政法人通則法第44条第3項により文部科学 大臣の承認を受けようとする額	0	0	1,612,468,828

---

---

## 注 記

### 【重要な会計方針】

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用しております。なお、国立大学法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については令和5事業年度から適用します。

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用し、「機能強化経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。また、学内プロジェクト事業の一部については、役員会の承認により業務達成基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	10年～45年
工具器具備品	1年～20年
船舶	5年
車両運搬具	5年～6年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第85）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3. 返還免除引当金の計上基準

将来の奨学金の返還免除による損失に備えるため、免除となった実績率により返還免除見込額を計上しております。

#### 4. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 5. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

#### 6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない場合に、当該教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額により計上しております。

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、運営費交付金により確定給付企業年金等への掛け金及び年金基金積立金不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第34に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は償却原価法による定額法を採用しております。

#### 8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品及び診療材料

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法

ただし、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によります。

貯蔵品

評価基準	原価法
評価方法	最終仕入原価法

#### 9. リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上かつリース資産の価額が固定資産計上基準額を上回るファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満又はリース資産の価額が固定資産計上基準額を下回るファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は次のとおりであります。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	10,887 千円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	19,959 千円

#### 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

#### 11. 端数処理について

財務諸表に係る金額の端数処理は千円未満を切捨てております。合計についても円単位で計算したものを端数処理して千円未満を切捨てております。

ただし、利益の処分に関する書類については円単位で表示しております。

### 【会計方針の変更】

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上しておりません。なお、改訂後の国立大学法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しております。

この結果、前事業年度と比較して経常収益が 212,873 千円増加するとともに、臨時利益が 2,034,512 千円増加し、当期純利益及び当期総利益は 2,247,385 千円増加しております。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」、「建設仮勘定見返施設費」は「預り施設費」としてそれぞれ表示しておりますが、損益に与える影響はありません。

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が486,499千円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高として△486,499円を表示しております。

#### 【貸借対照表注記】

1. 当期の運営費交付金により財源措置が手当てされない賞与引当相当額		382,110千円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額		3,462,301千円
3. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産	土地	4,000,046千円
	建物	14,175,526千円
上記に対応する債務	長期借入金	14,919,082千円
	一年以内返済予定長期借入金	1,249,208千円
4. 決算日における保証債務の総額		
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		55,929千円
5. PFIによる施設整備で取得した資産のサービス部分の対価の支払予定額		
浜松医科大学外来患者用立体駐車場増築整備等事業		
一年以内支払予定額		14,124千円
一年を超える支払予定額		127,116千円
なお、支払予定額は事業期間中の物価変動等に伴い改定されることがあります。		
6. 利益剰余金のうち法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの		
(1) 国から承継時において附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計		20,450,178千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計		17,231,545千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）		3,218,633千円
(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの		
法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額		490,991千円
(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの		525,567千円
(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの		158,201千円
		4,393,394千円

#### 【損益計算書注記】

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの		
国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
附属病院に関する借入金の元金償還額		1,366,288千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費		1,473,514千円
当期総利益に与える影響額（差引き）		▲107,226千円

2. 臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入 1,633,184 千円、資産見返寄附金戻入 314,244 千円、資産見返物品受贈額戻入 87,083 千円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額であります。

【キャッシュ・フロー計算書注記】

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	8,603,596 千円
うち定期預金	2,022,366 千円
資金期末残高	6,581,230 千円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附等の受入による資産の取得

工具器具備品	19,956 千円
図書	1,636 千円
合 計	21,592 千円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	88,607 千円
--------	-----------

【重要な債務負担行為】

該当事項はありません。

【金融商品関係】

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入りに限定しております。

資金運用に当たっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、公債、A格以上の社債及び売買目的有価証券等を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、資金運用管理規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しています。また、未収附属病院収入は、債権管理事務取扱規程に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収附属病院収入、未収入金、未払金及び短期借入金 は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額 (*)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,998,425	1,888,600	△109,825
(2) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(55,929)	(56,208)	(279)
(3) 長期借入金	(16,168,290)	(15,478,405)	(△689,884)
(4) リース債務	(799,313)	(812,876)	(13,562)
(5) PFI 債務	(302,400)	(278,878)	(△23,521)

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)有価証券及び投資有価証券

地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。これらは市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(2)大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(3)長期借入金、(4)リース債務及び(5)PFI 債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

#### 【減損会計関係】

該当事項はありません。

#### 【資産除去債務関係】

(1) 当該資産除去債務の概要

講義実習棟及び職員宿舎に含まれるアスベストに関連するものであります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間（取得からの見積り）

職員宿舎 22年

講義実習棟 21年

割引率

職員宿舎 2.18%

講義実習棟 2.16%

(3) 当会計年度における当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	50,787 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0 千円
時の経過による調整額	1,502 千円
資産除去債務の履行による減少額	<u>△6,803 千円</u>
期末残高	45,486 千円

【賃貸等不動産関係】

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

【退職給付に係る注記】

1. 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	349,295 千円
退職給付費用	84,478 千円
退職給付の支払額	<u>△31,419 千円</u>
期末における退職給付引当金	402,355 千円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 84,478 千円

【国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト】

1. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	37,683,934 千円
(2) (控除) 自己収入等	<u>△30,195,077 千円</u>

業務費用合計 7,488,856 千円

II 資本剰余金を減額したコスト等 934,960 千円

III 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	283 千円	
政府出資の機会費用	36,880 千円	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	— 千円	37,164 千円

IV (控除) 国庫納付額 — 千円

V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 8,460,981 千円

2. (控除) 自己収入等には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返寄附金戻入 314,244 千円が含まれております。

3. 機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法  
市の条例や近隣の賃借料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付政府保証債の期末日利回りを参考に 0.320% で計算しています。



**【重要な後発事象】**

該当事項はありません。

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	13,642,439	548,597	30,892	14,160,144	6,264,756	554,731	82,810	-	-	7,812,577	
	構築物	589,442	124,747	-	714,190	375,187	23,939	-	-	-	339,002	
	工具器具備品	432,279	-	45,570	386,708	369,248	11,656	-	-	-	17,459	
	船舶	1,360	-	-	1,360	1,359	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	2,252	-	-	2,252	2,252	-	-	-	-	0	
	計	14,667,773	673,345	76,463	15,264,656	7,012,805	590,327	82,810	-	-	8,169,040	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	28,112,064	900,779	31,885	28,980,958	14,325,826	1,246,814	15,460	-	-	14,639,672	
	構築物	763,468	92,895	-	856,364	440,665	41,349	2,629	-	-	413,069	
	工具器具備品	22,256,786	1,625,738	439,580	23,442,944	17,634,082	2,129,510	-	-	-	5,808,861	
	図書	277,202	9,187	4,978	281,410	-	-	-	-	-	281,410	
	船舶	10,668	-	-	10,668	9,530	938	-	-	-	1,137	
	車両運搬具	29,297	-	-	29,297	14,692	4,394	-	-	-	14,604	
計	51,449,487	2,628,600	476,444	53,601,643	32,424,797	3,423,006	18,090	-	-	21,158,755		
非償却資産	土地	6,381,840	330	-	6,382,170	-	-	-	-	-	6,382,170	
	美術品・収蔵品	6,400	-	-	6,400	-	-	-	-	-	6,400	
	建設仮勘定	129,251	18,887	117,125	31,013	-	-	-	-	-	31,013	
	計	6,517,491	19,217	117,125	6,419,583	-	-	-	-	-	6,419,583	
有形固定資産 合計	土地	6,381,840	330	-	6,382,170	-	-	-	-	-	6,382,170	
	建物	41,754,504	1,449,377	62,777	43,141,103	20,590,582	1,801,546	98,271	-	-	22,452,249	(注1)
	構築物	1,352,911	217,643	-	1,570,554	815,852	65,288	2,629	-	-	752,072	
	工具器具備品	22,689,065	1,625,738	485,151	23,829,652	18,003,331	2,141,167	-	-	-	5,826,321	(注2)
	図書	277,202	9,187	4,978	281,410	-	-	-	-	-	281,410	
	美術品・収蔵品	6,400	-	-	6,400	-	-	-	-	-	6,400	
	船舶	12,028	-	-	12,028	10,890	938	-	-	-	1,137	
	車両運搬具	31,549	-	-	31,549	16,945	4,394	-	-	-	14,604	
	建設仮勘定	129,251	18,887	117,125	31,013	-	-	-	-	-	31,013	
計	72,634,752	3,321,162	670,032	75,285,882	39,437,602	4,013,334	100,900	-	-	35,747,379		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	45,509	-	-	45,509	45,509	-	-	-	-	-	
	計	45,509	-	-	45,509	45,509	-	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	134,631	5,714	-	140,346	120,133	10,714	-	-	-	20,212	
	ソフトウェア	305,893	2,035	-	307,928	278,098	18,188	-	-	-	29,830	
	その他の無形固定資産	15,605	5,392	6,543	14,455	-	-	-	-	-	14,455	
	計	456,130	13,142	6,543	462,730	398,232	28,903	-	-	-	64,497	
無形固定資産 合計	特許権	134,631	5,714	-	140,346	120,133	10,714	-	-	-	20,212	
	ソフトウェア	351,403	2,035	-	353,438	323,608	18,188	-	-	-	29,830	
	その他の無形固定資産	15,605	5,392	6,543	14,455	-	-	-	-	-	14,455	
	計	501,640	13,142	6,543	508,239	443,741	28,903	-	-	-	64,497	
投資その他の資産	投資有価証券	1,300,000	698,425	400,000	1,598,425	-	-	-	-	-	1,598,425	
	長期貸付金	63,225	18,672	17,730	64,167	-	-	-	-	-	64,167	
	長期前払費用	61,750	-	1,625	60,125	-	-	-	-	-	60,125	
	預託金	65	-	-	65	-	-	-	-	-	65	
	計	1,425,041	717,098	419,355	1,722,784	-	-	-	-	-	1,722,784	

(注) 1. 建物について、医療機能強化棟新営その他工事685,531千円、講義実習棟改修工事（Ⅱ期）442,388千円等により増加しております。

2. 工具器具備品について、教育目的での取得86,692千円、研究目的での取得133,256千円、教育研究支援目的での取得2,160千円、診療目的での取得1,272,892千円、受託研究目的での取得34,743千円、共同研究目的での取得4,235千円、受託事業目的での取得3,778千円、一般管理目的での取得57,664千円により増加しております。また、機器更新等に伴う除却460,837千円により減少しております。

## (2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	137,427	7,669,549	-	7,647,536	49	159,390	
診療材料	188,220	4,644,528	-	4,629,744	-	203,004	
貯蔵品	16,980	178,170	-	177,127	-	18,022	

(注) 「当期減少額」の「その他」は、低価法適用による減少額であります。

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額 (千円)	摘要
土地	排水管	静岡県浜松市東区半田山一丁目 3500番地3 他	86.12	-	36	
	構内道路	静岡県浜松市東区半田山一丁目 3500番地3 他	1,332.10	-	245	
	用水管	静岡県浜松市東区半田町3546番	2.32	-	1	
合計			1,420.54		283	

(注) 機会費用の金額の算定方法については、市の条例を参考に算出しております。

## (4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
浜松医科大学外来患者 用立体駐車場増築整備 等事業	当該建物に係る設計・工 事監理・建設・運営・維 持管理	BT0 (※1)	(株)内藤ハウス タイムズ24(株) (株)佐藤総合計画 タイムズサービス(株)	自 平成30年2月22日 至 令和15年10月31日	平成30年10月30日 引渡し
浜松医科大学事業者提案 施設個別事業	当該建物に係る整備・運 営・維持管理	BOT (※2)	(株)杏林堂薬局 (株)飯田組 (株)大岡成光建築事務所	自 令和2年1月1日 至 令和33年1月3日	※3
浜松医科大学宿舍施設 個別事業	当該建物に係る整備・運 営・維持管理	BOT (※2)	(株)杏林堂薬局 (株)飯田組 (株)大岡成光建築事務所	自 令和元年8月1日 至 令和43年9月30日	※4

(注) PFI法に基づく事業に類似する事業として会計処理を行っております。

※1 BT0(Build, Transfer and Operate) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

※2 BOT(Build, Operate and Transfer) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設・維持管理運営し、事業終了後に公共に施設所有権を移転する方式。

※3 ・当事業について、上記契約先より建物の一部を賃借しております。  
「定期建物賃貸借契約」の賃貸借期間：令和3年1月4日～令和33年1月3日  
(1) 当賃貸借契約による貸借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る未経過費用は3,300千円です。  
(2) 当賃貸借契約による貸借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る未経過費用は88,301千円です。  
なお、当該支払予定額は物価変動等に応じて改定される場合があります。  
・当事業について、上記契約先に対して建物の底地を賃貸しております。  
「事業用定期借地権設定契約」の賃貸借期間：令和3年1月4日～令和33年1月3日  
(1) 当賃貸借契約による貸借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る収益は23,300千円です。  
(2) 当賃貸借契約による貸借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る収益は623,462千円です。  
なお、当該収入予定額は物価変動等に応じて改定される場合があります。

※4 ・当事業について、上記契約先に対して建物の底地を賃貸しております。  
「普通借地権設定契約」の賃貸借期間：令和3年4月1日～令和43年9月30日  
(1) 当賃貸借契約による貸借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る収益は405千円です。  
(2) 当賃貸借契約による貸借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る収益は15,160千円です。  
なお、当該収入予定額は物価変動等に応じて改定される場合があります。

## (5) 有価証券の明細

## (5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	社債 東京電力パワーグ リット（5年） 平成30年度第12回	400,000	400,000	400,000	-	
	計	400,000	400,000	400,000	-	
(控除)引当 特定資産に含 まれている額				-		
貸借対照表 計上額				400,000		

## (5) 有価証券の明細

## (5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	公募公債 静岡県（20年） 第21回	150,000	150,000	150,000	-	
	公募公債 東京都（20年） 第33回	200,000	200,000	200,000	-	
	公募公債 福井県（20年） 平成28年度第1回	150,000	150,000	150,000	-	
	社債 東京電力パワーグ リット（15年） 令和3年度第48回	400,000	400,000	400,000	-	
	社債 東京電力パワーグ リット（15年） 令和4年度第51回	200,000	200,000	200,000	-	
	社債 東京電力パワーグ リット（15年） 令和4年度第54回	300,000	300,000	300,000	-	
	無担保社債 （株）かんぼ生命 保険（30年） 令和4年度第2回	99,642	100,000	99,673	-	
	無担保社債 日本生命（株） （30年） 令和4年度第6回	98,638	100,000	98,752	-	
	計	1,598,280	1,600,000	1,598,425	-	
	(控除)引当 特定資産に含 まれている額				-	
貸借対照表 計上額				1,598,425		

(6) 引当特定資産の明細  
該当事項はありません。

(7) 出資金の明細  
該当事項はありません。

(8) 長期貸付金の明細 (単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
看護学科学生奨学資金貸付金	59,490	7,920	17,730	-	49,680	翌期回収予定額をその他の流動資産に振替
附属病院専門資格等取得奨学資金貸付金	3,735	10,752	-	-	14,487	
計	63,225	18,672	17,730	-	64,167	

(9) 借入金の明細 (単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構長期借入金	16,988,622	444,128	1,264,460	(1,249,208) 16,168,290	0.20	令和35年3月20日	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	157,757	-	101,828	(46,857) 55,929	1.30	令和6年9月29日	
計	17,146,379	444,128	1,366,288	(1,296,065) 16,224,219			

(注) 1. ( ) は一年以内返済予定分を計上しております。

2. 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(10) 国立大学法人債の明細  
該当事項はありません。

(11) 引当金の明細  
(11)-1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	193,955	212,541	193,955	-	212,541	
返還免除引当金	59,079	-	6,465	720	51,893	要引当残高が繰越残高を下回ったことによる減
合 計	253,034	212,541	200,421	720	264,434	

## (11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	4,492,528	978,592	5,471,120	42,178	△ 399	41,779	(注)
合 計	4,492,528	978,592	5,471,120	42,178	△ 399	41,779	

(注) 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (11)-3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	349,295	84,478	31,419	402,355	
退職一時金に係る債務	349,295	84,478	31,419	402,355	
確定給付企業年金等に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	349,295	84,478	31,419	402,355	

## (12) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アスベスト	50,787	1,502	6,803	45,486	基準第90特定有
計	50,787	1,502	6,803	45,486	

## (13) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与 機構債務負担金	3	(千円) 157,757	-	(千円) -	1	(千円) 101,828	2	(千円) 55,929	(千円) -

## (14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		
	教育研究支援事業	診療設備充実事業	計
建物	17,513	392,359	409,872
建物附属設備	22,713	358,046	380,759
構築物	0	75,644	75,644
建設仮勘定	0	47,621	47,621
器具備品	0	598,142	598,142
小計	40,226	1,471,813	1,512,040
教育経費			
備品費	4,583	0	4,583
修繕費	27,075	0	27,075
消耗品費	39,695	0	39,695
通信運搬費	56	0	56
その他の委託費	20,282	0	20,282
教育研究支援経費			
図書費	30,942	0	30,942
修繕費	264	0	264
その他の委託費	1,827	0	1,827
診療経費			
備品費	0	17,861	17,861
建物修繕費	0	119,101	119,101
消耗品費	0	22,018	22,018
地代家賃	0	750	750
小計	124,727	159,730	284,458
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-
合計	164,954	1,631,544	1,796,499

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		58,895	
備品費		15,996	
印刷製本費		10,092	
水道光熱費		38,577	
旅費交通費		8,513	
保守管理費		37,299	
修繕費		83,936	
報酬・委託・手数料		49,328	
奨学費		74,665	
減価償却費		111,316	
その他の教育経費		16,942	505,564
研究経費			
消耗品費		167,098	
備品費		49,091	
図書費		23,989	
水道光熱費		492,447	
旅費交通費		44,663	
保守管理費		128,772	
修繕費		32,491	
諸会費		20,612	
報酬・委託・手数料		160,060	
先進的医療費		20,654	
減価償却費		262,506	
その他の研究経費		17,695	1,420,083
診療経費			
材料費			
医薬品費	7,647,536		
診療材料費	4,618,791		
医療消耗器具備品費	80,714		
給食用材料費	164,956	12,511,999	
委託費			
検査委託費	280,434		
医事委託費	384,371		
保守委託費	723,533		
その他の委託費	788,533	2,176,873	
設備関係費			
減価償却費	2,930,917		
機器賃借料	302,743		
修繕費	416,789		
機器保守費	286,514		
その他の設備関係費	902	3,937,868	
経費			
消耗品費	465,658		
水道光熱費	446,008		
報酬・委託・手数料	399,476		
その他の経費	192,102	1,503,246	
その他の診療経費		717	20,130,706
教育研究支援経費			
消耗品費	9,692		
備品費	2,968		
図書費	69,459		
水道光熱費	8,850		
通信運搬費	3,965		
保守管理費	24,964		
修繕費	2,759		
報酬・委託・手数料	39,300		
減価償却費	21,822		
その他の教育研究支援経費	1,359	185,142	



受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	5,525			
法定福利費	686	6,212	6,212	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	105,972			
賞与	13,027			
退職給付費用	1,198			
法定福利費	17,577	137,776	137,776	
消耗品費				107,407
備品費				15,786
水道光熱費				66,864
旅費交通費				11,354
賃借料				6,024
諸会費				4,404
報酬・委託・手数料				109,158
減価償却費				43,217
雑費				15,292
その他の受託研究費				104,078
				627,577
共同研究費				
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	4,583			
法定福利費	492	5,076	5,076	
消耗品費				20,927
備品費				3,808
水道光熱費				20,204
旅費交通費				4,168
賃借料				901
報酬・委託・手数料				8,625
減価償却費				4,490
雑費				974
その他の共同研究費				1,324
				70,500
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	31,552			
法定福利費	3,972	35,525	35,525	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	488	488		
法定福利費				
非常勤職員給与				
給料	54,543			
賞与	5,039			
退職給付費用	401			
法定福利費	6,809	66,794	67,282	
消耗品費				38,537
備品費				6,146
水道光熱費				17,961
旅費交通費				8,105
保守管理費				7,322
修繕費				2,344
報酬・委託・手数料				22,598
減価償却費				3,835
雑費				10,703
その他の受託事業費				9,461
				229,825

役員人件費			
報酬		56,110	
賞与		18,311	
法定福利費		6,825	81,247
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,923,404		
賞与	383,934		
退職給付費用	191,401		
法定福利費	501,343	4,000,083	
非常勤教員給与			
給料	16,528		
法定福利費	1,411	17,939	4,018,023
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,900,286		
賞与	1,184,391		
賞与引当金繰入額	212,541		
退職給付費用	329,671		
退職給付引当金繰入額	84,478		
法定福利費	957,848	7,669,219	
非常勤職員給与			
給料	1,779,358		
賞与	98,827		
退職給付費用	15,930		
法定福利費	263,171	2,157,287	9,826,506
一般管理費			
消耗品費		29,236	
印刷製本費		5,867	
水道光熱費		22,917	
旅費交通費		16,361	
通信運搬費		8,408	
賃借料		5,791	
福利厚生費		26,747	
保守管理費		65,390	
修繕費		10,340	
損害保険料		5,896	
諸会費		7,095	
報酬・委託・手数料		177,497	
減価償却費		73,802	
その他の一般管理費		13,584	468,938

- (注) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(最終改定平成31年1月24日 総務大臣策定。以下、「ガイドライン」という。)によっております。
- ・常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことです。
  - ・非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当 期 交付額	当期振替額			期末残高
			運営費 交付金 収 益	資本 剰余金	小 計	
令和4年度	-	5,643,137	5,569,177	-	5,569,177	73,959
合 計	-	5,643,137	5,569,177	-	5,569,177	73,959

## (16)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和4年度交付分	合 計
期間進行基準	4,988,831	4,988,831
業務達成基準	56,791	56,791
費用進行基準	523,555	523,555
合 計	5,569,177	5,569,177

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
施設整備費補助金(半田)講義実習棟改修Ⅱ(繰越分)	-	487,404	419,693	67,710	-	-	
施設整備費補助金(半田)基幹・環境整備(法面安全対策等)	-	119,008	116,810	2,197	-	-	
施設整備費補助金(医病)ライフライン再生(空調設備等)	-	13,700	10,984	2,715	-	-	
施設整備費補助金(医病)医療機能強化棟その他	9,263	5,861	14,023	1,101	-	-	
計	9,263	625,973	561,512	73,725	-	-	



新型コロナウイルス感染症 対応医療従事者宿泊施設確 保事業費補助金	静岡県	直接 経費	-	6,018	-	-	-	6,018	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
保健衛生施設等設備整備国 庫補助金（末梢血幹細胞採 取施設分）	静岡県	直接 経費	-	14,960	-	-	14,960	-	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
がん医療均てん化推進事業 費補助金	静岡県	直接 経費	-	52,261	-	-	52,261	-	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
訪問看護出向研修支援事業	静岡県	直接 経費	-	454	-	-	-	454	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療機関等物価高騰対策支 援金	静岡県	直接 経費	-	24,620	-	-	-	24,520	-	100	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症 対策事業費補助金（新型コ ロナウイルス感染症患者病 床回転率向上促進事業）	静岡県	直接 経費	-	3,450	-	-	-	3,450	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
防災訓練等参加支援事業費 補助金	静岡県	直接 経費	-	148	-	-	-	148	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
産科医等支援事業費補助金	静岡県	直接 経費	-	953	-	-	-	953	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
看護職員等処遇改善事業費 補助金	静岡県	直接 経費	-	27,444	-	-	-	25,703	1,741	-	返還
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学生等学びの継続支援事 業費補助金	静岡県	直接 経費	-	14,049	-	-	-	2,057	11,991	-	返還
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接 経費	50,000	-	-	-	34,409	15,590	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人設備整備費補 助金	文部科学省	直接 経費	56,700	-	-	-	54,318	2,382	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学イノベーション創 出環境強化事業交付金	文部科学省	直接 経費	-	100,000	-	-	939	99,060	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接 経費	-	21,563	-	-	-	20,224	1,339	-	返還
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業経営支援等対策費 補助金	公益財団法人 ふじのくに医 療城下町推進 機構	直接 経費	-	2,209	-	-	-	2,209	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和3年度東京都新型コロナ ウイルス感染症医療提供体 制緊急整備事業補助金	東京都	直接 経費	-	341	-	-	-	341	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
結核健康診断費助成金	浜松市	直接 経費	-	63	-	-	-	63	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接 経費	106,700	1,288,675	-	-	308,747	1,071,456	15,071	100	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	106,700	1,288,675	-	-	308,747	1,071,456	15,071	100	

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(66,861)	(5)	(6,825)	(-)	(-)
		66,861	5	6,825	-	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		7,560	3	-	-	-
計	(66,861)	(5)	(6,825)	(-)	(-)	
		74,421	8	6,825	-	-
教員	常 勤	(2,284,110)	(256)	(351,488)	(191,401)	(19)
		3,307,338	392	501,343	191,401	19
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		16,528	26	1,411	-	-
計	(2,284,110)	(256)	(351,488)	(191,401)	(19)	
		3,323,866	418	502,755	191,401	19
職員	常 勤	(3,172,663)	(527)	(496,975)	(318,997)	(35)
		6,297,219	1,159	957,848	414,150	115
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,878,185	802	263,171	15,930	168
計	(3,172,663)	(527)	(496,975)	(318,997)	(35)	
		8,175,404	1,961	1,221,020	430,081	283
合 計	常 勤	(5,523,635)	(788)	(855,289)	(510,398)	(54)
		9,671,420	1,556	1,466,018	605,551	134
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,902,273	831	264,582	15,930	168
計	(5,523,635)	(788)	(855,289)	(510,398)	(54)	
		11,573,693	2,387	1,730,601	621,482	302

- (注) 1. 役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人浜松医科大学役員給与規程、国立大学法人浜松医科大学職員給与規程、国立大学法人浜松医科大学役員退職手当規程及び国立大学法人浜松医科大学職員退職手当規程に基づいております。
2. 支給人員数については、年間平均支給人員数を記載しております。
3. ( )内は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の金額を内数にて記載しております。
4. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(最終改定平成31年1月24日 総務大臣策定。以下、「ガイドライン」という。)によっております。
- ・常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことです。
  - ・非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
5. 「金額」及び「支給人員」の上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しております。
6. 「金額」欄は、損益計算書の役員人件費、教員人件費及び職員人件費の計上額に基づいて記載しております。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	医学部	附属病院	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費					
教育経費	484,220	21,344	505,564	-	505,564
研究経費	994,128	425,955	1,420,083	-	1,420,083
診療経費	-	20,130,706	20,130,706	-	20,130,706
教育研究支援経費	185,142	-	185,142	-	185,142
受託研究費	485,957	141,620	627,577	-	627,577
共同研究費	68,004	2,495	70,500	-	70,500
受託事業費等	118,871	110,953	229,825	-	229,825
人件費	3,553,606	10,372,171	13,925,777	-	13,925,777
一般管理費	354,307	114,631	468,938	-	468,938
財務費用	1,722	63,855	65,577	-	65,577
雑損	-	-	-	-	-
小 計	6,245,960	31,383,733	37,629,694	-	37,629,694
業務収益					
運営費交付金収益	3,981,117	1,588,060	5,569,177	-	5,569,177
学生納付金収益	715,121	-	715,121	-	715,121
附属病院収益	-	27,256,092	27,256,092	-	27,256,092
受託研究収益	490,725	136,075	626,800	-	626,800
共同研究収益	71,171	2,572	73,744	-	73,744
受託事業等収益	122,276	107,793	230,069	-	230,069
寄附金収益	694,967	47,218	742,186	-	742,186
施設費収益	69,907	3,817	73,725	-	73,725
補助金等収益	151,958	919,497	1,071,456	-	1,071,456
財務収益	1,720	-	1,720	-	1,720
雑益	222,824	107,724	330,548	-	330,548
小 計	6,521,792	30,168,853	36,690,645	-	36,690,645
業務損益	275,831	▲ 1,214,880	▲ 939,048	-	▲ 939,048
土地	5,219,595	1,162,574	6,382,170	-	6,382,170
建物	8,276,723	14,175,526	22,452,249	-	22,452,249
構築物	430,912	321,159	752,072	-	752,072
工具器具備品	850,750	4,975,571	5,826,321	-	5,826,321
現金及び預金	-	-	-	8,603,596	8,603,596
その他	2,559,188	6,583,077	9,142,266	-	9,142,266
帰属資産	17,337,170	27,217,909	44,555,079	8,603,596	53,158,675

- (注) 1. 唯一設置する医学部において予算配分及びその管理に従い、明確に分ける診療業務を基礎とした業務（附属病院における教育・研究等を含む）に関する情報を「附属病院」セグメントに区分し、事業実施主体と相違ないそれ以外を「医学部」セグメントに区分しております。
2. 前中期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用は、大学 124,727千円、附属病院 159,730千円であります。
3. 減価償却額は、大学 482,429千円、附属病院 2,969,480千円であります。
4. 減価償却相当額は、大学 514,296千円、附属病院 76,346千円であります。
5. 利息費用相当額は、大学 1,139千円であります。
6. 除売却差額相当額は、大学 6,426千円であります。
7. 賞与引当増加相当額は、大学 ▲2,354千円、附属病院 1,694千円であります。
8. 退職給付引当増加相当額は、大学 146,320千円、附属病院 191,089千円であります。
9. 法人共通欄への記載：現金及び預金 8,603,596千円であります。

## (20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

## (20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金 収益	資本剰 余金	運用損・ 評価差額	その他		
2,588,981	810,966	13,365	699,141	-	264	3,500	2,710,407	-

- (注) 1. 当期振替額の寄附金収益には現物寄附物品の計上分43,044千円を含んでおりません。  
2. 当期振替額のうち他は他機関への移し替えによるものです。

## (20) - 2 寄附金の受入額の明細

区分	当期受入額 (千円)	件数 (件)	摘要
医学部	812,120	1,425	現物寄附 35,536千円 441件
附属病院	41,890	127	現物寄附 7,507千円 25件
合計	854,011	1,552	

## (21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	76	6,200	6,276	-
	間接経費	11	60	63	7
独立行政法人	直接経費	9,567	245,521	241,993	13,095
	間接経費	-	42,408	42,244	164
国立大学法人	直接経費	4,668	45,170	48,319	1,518
	間接経費	351	13,317	13,374	295
株式会社等	直接経費	543,472	220,328	199,532	564,267
	間接経費	65,392	84,137	51,218	98,311
その他	直接経費	3,678	17,795	18,381	3,093
	間接経費	509	5,363	5,395	477
合計	直接経費	561,463	535,016	514,504	581,975
	間接経費	66,265	145,286	112,296	99,255



## (22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	360	1,000	788	571
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	8,459	-	345	8,113
	間接経費	371	-	241	130
株式会社等	直接経費	48,033	60,738	43,880	64,890
	間接経費	6,628	19,287	18,515	7,400
その他	直接経費	1,928	7,462	8,525	865
	間接経費	207	1,617	1,447	376
合 計	直接経費	58,781	69,201	53,540	74,442
	間接経費	7,207	20,904	20,204	7,907

## (23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	169	169	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	4,474	120,963	119,809	5,628
	間接経費	-	10,356	9,986	369
独立行政法人	直接経費	-	11,567	11,567	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	30,697	30,697	-
	間接経費	-	678	678	-
株式会社等	直接経費	3,581	27,637	26,806	4,412
	間接経費	10	3,510	3,396	124
その他	直接経費	-	25,606	24,686	920
	間接経費	-	2,677	2,271	405
合 計	直接経費	8,055	216,641	213,736	10,961
	間接経費	10	17,222	16,333	899

## (24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
基盤研究	( 256,519 ) 76,656	236	
挑戦的萌芽研究	( 25,744 ) 7,723	13	
若手研究	( 65,865 ) 19,227	63	
研究活動スタート支援	( 8,200 ) 2,460	7	
奨励研究	( 2,088 ) -	5	
研究成果公開促進費	( 5,300 ) -	1	
学術変革領域研究	( 4,900 ) 1,470	1	
国際共同研究加速基金	( 12,900 ) 3,870	4	
厚生労働研究費補助金	( 48,150 ) 14,106	25	
合 計	( 429,667 ) 125,514	355	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として( )内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 資産の部

(ア) 現金及び預金

種 別	金 額 (千円)
現 金	4,419
預 金	
普通預金	6,530,783
当座預金	46,027
定期預金	2,022,366
小 計	8,599,177
計	8,603,596

(イ) 未収附属病院収入

種 別	金 額 (千円)
社会保険診療報酬支払基金	1,934,302
国民健康保険団体連合会	2,805,056
私費債権	124,949
その他	606,812
計	5,471,120

② 負債の部

(ア) 未払金

種 別	金 額 (千円)
人件費	840,556
その他の経費	
(株)スズケン浜松支店	534,320
協和医科器械(株)浜松支店	527,871
アルフレッサ(株)浜松第二支店	380,831
(株)浅沼組 静岡営業所	330,100
(株)アルバース 浜松営業部	320,216
キャノンメディカルシステムズ(株)	300,733
(株)フィリップス・ジャパン ヘルスシステムズ事業部	182,963
日本電気(株)浜松支店	144,511
その他	2,041,972
小 計	4,763,519
計	5,604,076

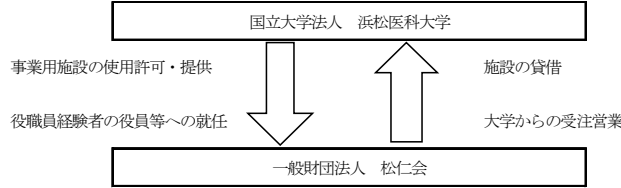
(26) 関連公益法人等の明細

(26)-1 関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	関係内容	役員の氏名 (令和4年4月1日現在)
一般財団法人 松仁会	浜松医科大学医学部附属病院における患者への支援を図るとともに、大学及び病院の運営に関する協力助成を行い、もって地域の医療水準の向上と健全な社会福祉の発展に寄与する。 ・患者に対する慰励及び救済 ・診療に関する研究への奨励及び助成 ・大学及び病院の運営に関する協力助成 ・学生に対する助成 ・その他のこの法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 長谷川 篤志 (元 事務局次長) 理事 石代 真敏 理事 佐々木菜名代 (看護部長) 理事 峯田 周幸 (元 教授) 理事 御室 健一郎 監事 杉山 利明 監事 今村 勝弘

イ. 関連公益法人と当法人との取引の関連図



(26)-2 関連公益法人等の財務状況

一般財団法人 松仁会

(単位：千円)

一般正味財産増減の部										
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	
	A	受取補助金等		その他の収益	B	事業費				管理費
	180,450	-	180,450	166,067	147,842	7,936	10,287	14,382	14,251	28,634

指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
F	受取補助金等	その他の収益	G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
-	-	-	-	-	10,000	10,000	38,634

(単位：千円)

資産	負債	正味財産
57,284	18,650	38,634

(注1) 金額は、決算完了時期との関係により前事業年度の決算額を計上している。

(注2) 収支計算書の作成をしていない法人であるため、事業活動、投資活動、財務活動の収入、支出、収支差額及び当期収支差額について記載していない。

(26)-3 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：千円)

法人の名称	出えん、抛出及び寄附等の金額	会費、負担金の金額
一般財団法人 松仁会	-	-

(26)-4 関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

法人の名称	債権債務の明細		債務保証	事業収入					
				当法人との取引		うち当法人の発注に係る内訳			
	未収入金	未払金		金額	割合 (%)	金額	割合 (%)	契約の方法	
一般財団法人 松仁会	1,056	11,216	-	180,450	75,583	41.9	75,583	100	随意契約

(注) 金額は、決算完了時期との関係により前事業年度の決算額を計上している。

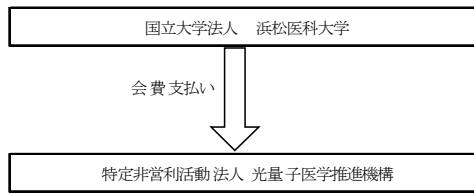
(26) 関連公益法人等の明細

(26)-5 関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の名

名称	業務の概要	関係内容	役員の名 (令和4年4月1日現在)
特定非営利活動法人 光子医学推進機構	医師及び医療と看護スタッフの養成、医療機器等の開発に関する事業をグローバルに行うことで、質の高い医療と介護の提供体制の構築を図り、もって世界と地域住民の健康の維持・増進に資することを目的とする。 ・「カバゲージカレント」など医療技術向上に関する支援事業 ・「デジタルトランスフォーメーション」等による保健、医療又は福祉の増進を図る活動事業 ・医師及び医療と介護スタッフの医療技術向上、養成に関する事業 ・留学生や海外途上国も含む学生や若手医療者の医療教育に関する事業 ・光子子技術等の最先端科学技術の医学医療介護への応用を図る事業 ・その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	代表理事 瀬藤 光利 (教授) 名誉理事 今野 弘之 (学長) 特別理事 松山 幸弘 (病院長) 副代表理事 佐藤 智仁 (特任助教) 理事 山末 英典 (教授) 理事 滝浪 實 理事 毛利 博 理事 御室 健一郎 理事 米田 博文 理事 山名 裕 理事 大須賀 正孝 理事 斎藤 薫 理事 長島 優 (教授) 監事 藤吉 修崇

イ. 関連公益法人と当法人との取引の関連図



(26)-6 関連公益法人等の財務状況

特定非営利活動法人 光子医学推進機構

(単位：千円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	A	受取補助金等		その他の収益	B	事業費			
7,351	-	7,351	8,293	6,663	1,630	-	△ 941	1,483	542

指定正味財産増減の部							正味財産期末残高	
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高		
	F	受取補助金等					その他の収益	G
-	-	-	-	-	-	-	-	542

(単位：千円)

資産	負債	正味財産
1,146	604	542

(注) 収支計算書の作成をしていない法人であるため、事業活動、投資活動、財務活動の収入、支出、収支差額及び当期収支差額について記載していない。

(26)-7 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：千円)

法人の名称	出えん、拠出及び寄附等の金額	会費、負担金の金額
特定非営利活動法人 光子医学推進機構	-	-

(26)-8 関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

法人の名称	債権債務の明細		債務保証	事業収入					
				当法人との取引		うち当法人の発注に係る内訳			
	未収入金	未払金		金額	割合 (%)	金額	割合 (%)	契約の方法	
特定非営利活動法人 光子医学推進機構	-	-	-	7,351	25	0.3%	-	-	-